

平成27年度

海老名市一般会計決算の概要



平成 28 年 8 月
海老名市

平成 27 年度海老名市一般会計決算の概要

～悲願の実現・未来へ前進～

○ 総括

平成 27 年度は、本市 30 年来の悲願であった海老名駅西口地区の「まち開き」と小田急ロマンスカーの海老名駅停車が実現し、長年の夢が形になるとともに、東西一体のまちづくりへ向けた大きな節目の年となりました。

将来に向けて、海老名市が元気であり続けるためには、未来を担う子どもたちが健やかに成長する魅力的な環境の整備が必要であることから、「輝け！ 未来へ！ はばたくえびなっ子」をキャッチフレーズに、ハード・ソフト両面にわたる子育て世代に優しい事業を重点的に推進しました。以下において、平成 27 年度一般会計決算の概要を公表します。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります)

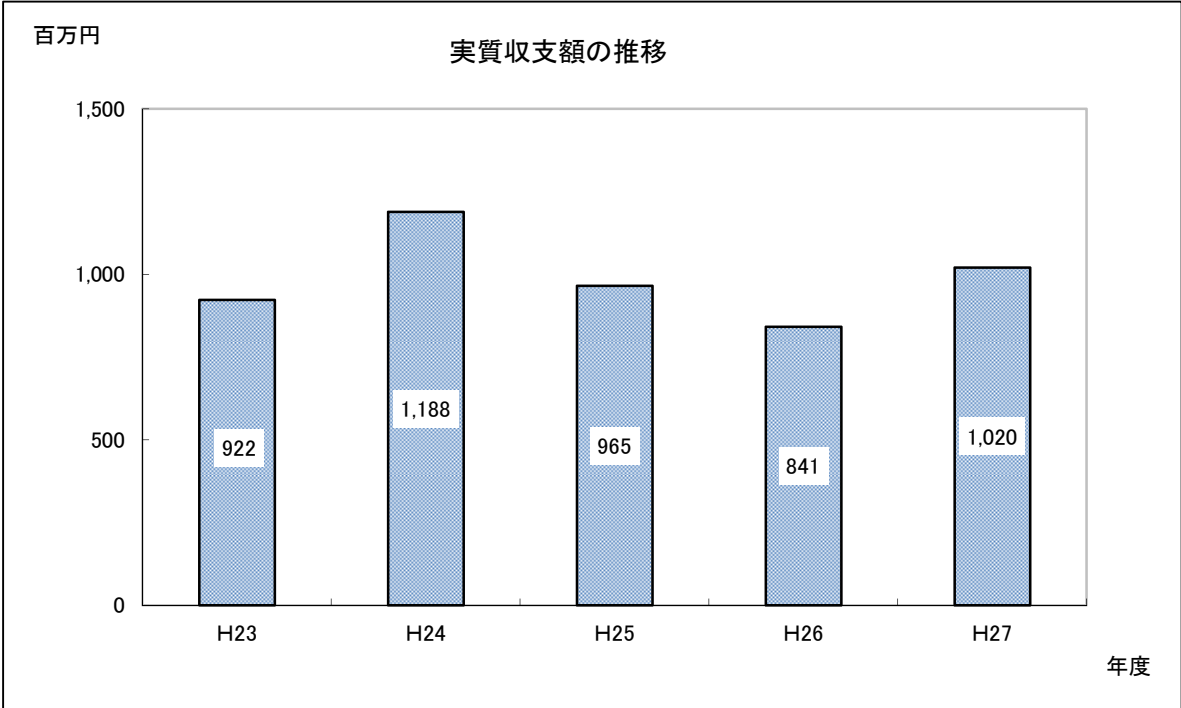
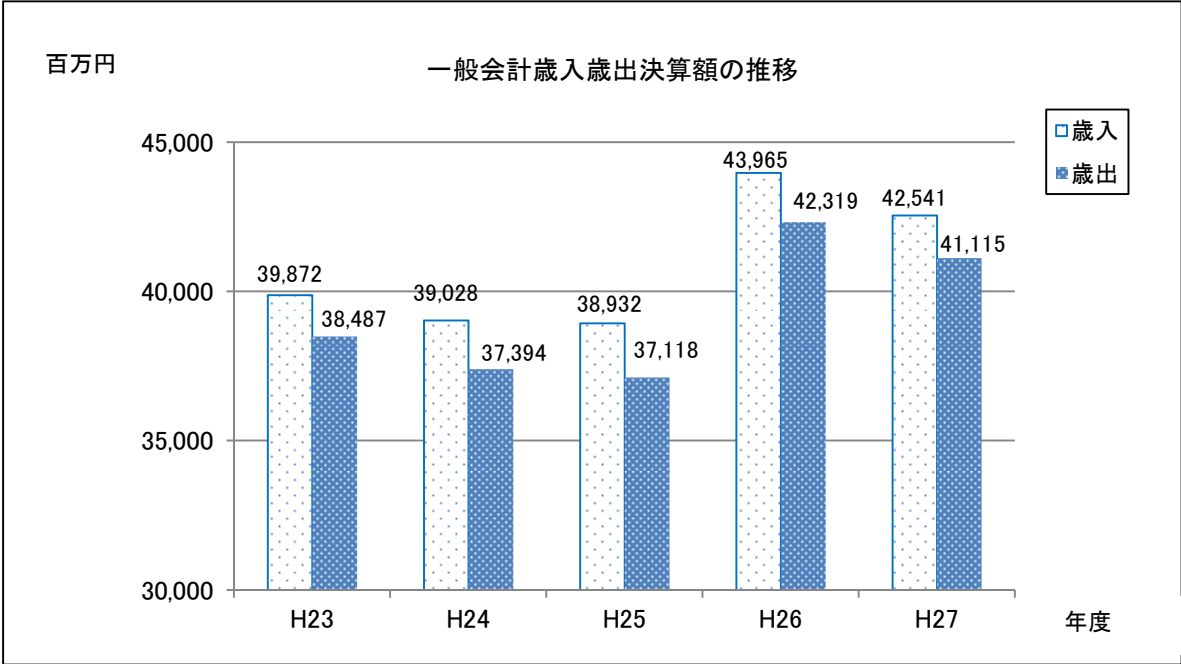
- 1 建設事業費の減少などにより、歳入、歳出ともに前年度を下回り、歳入は 425 億 41 百万円、歳出は 411 億 15 百万円となりました。
- 2 市税は法人市民税の税制改正等により減少したものの、個人市民税、固定資産税等の増加により 4 年連続の増加となるなど回復傾向となっています。
- 3 義務的経費である人件費、扶助費及び公債費のうち、人件費及び公債費は減少していますが、扶助費は大きく増加しました。義務的経費は年々増加傾向にあり、財政構造の弾力性確保の観点から今後も注視が必要です。
- 4 新たなまちづくりを推進するため、基金（8 億 7 百万円）及び市債（37 億 16 百万円）のバランスに留意しながら活用しました。一般会計での市債残高は過去最高となりましたが、市民一人当たりの基金・市債残高は、良好な状況を堅持しています。

1 決算収支の状況

平成 27 年度の決算規模は、歳入 425 億 41 百万円（前年度比 14 億 24 百万円、3.2%の減）、歳出 411 億 15 百万円（前年度比 12 億 4 百万円、2.8%の減）となりました。歳入歳出差引は 14 億 26 百万円（前年度比 2 億 20 百万円、13.4%の減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 10 億 20 百万円（前年度比 1 億 80 百万円、21.4%の増）となりました。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	42,541,102	43,964,987	△ 1,423,885	△ 3.2
歳出決算額	41,115,058	42,319,134	△ 1,204,076	△ 2.8
歳入歳出差引額	1,426,044	1,645,853	△ 219,809	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	405,923	805,270	△ 399,347	△ 49.6
実質収支額	1,020,121	840,583	179,538	21.4
単年度収支額	179,538	△ 124,240	303,778	△ 244.5
実質単年度収支額	280,929	△ 40,700	321,629	△ 790.2



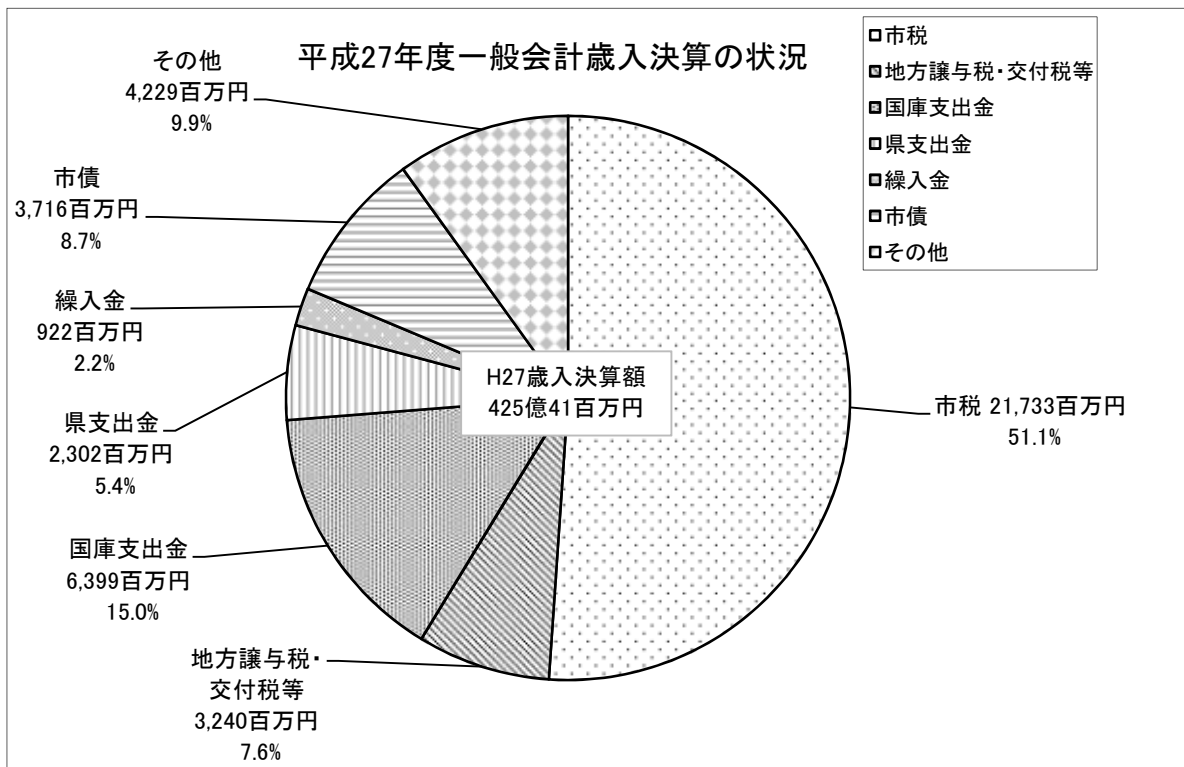
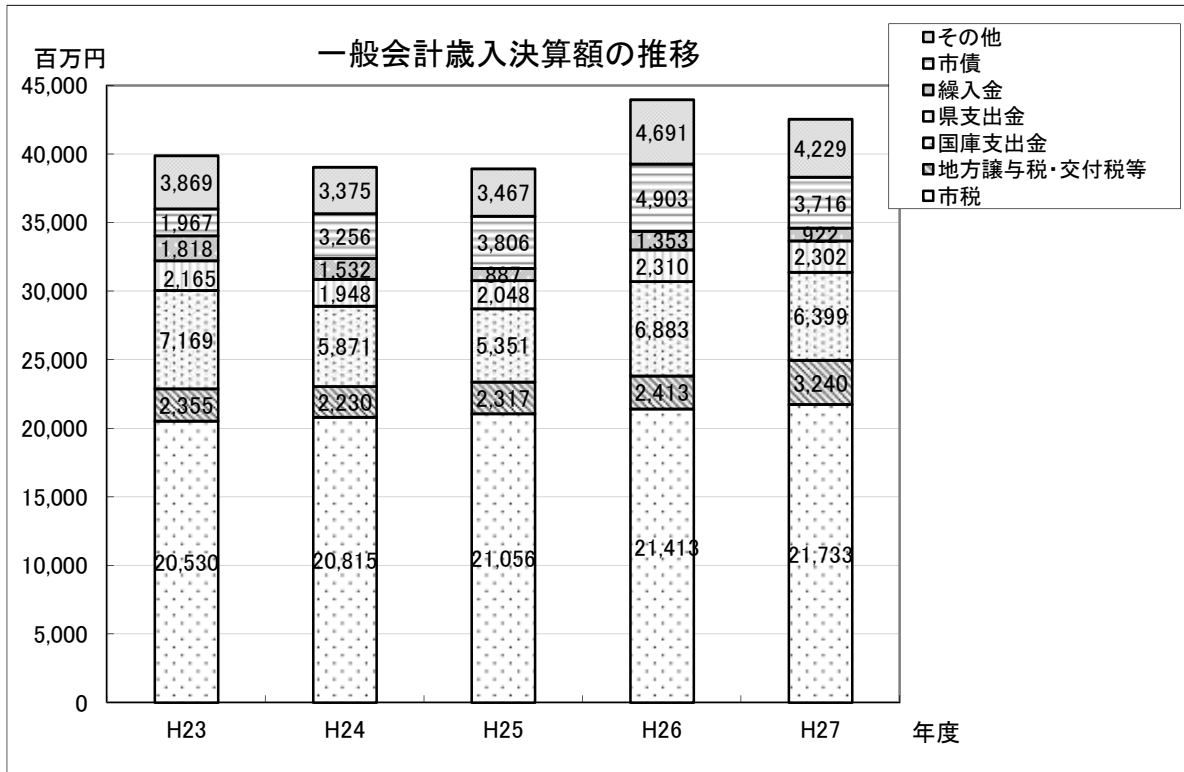
2 歳入の状況

個人市民税及び固定資産税がそれぞれ増加となったことから、市税は4年連続で増加し、217億33百万円（前年度比3億20百万円、1.5%の増）となりました。国・県支出金は87億2百万円（前年度比4億91百万円、5.3%の減）、繰入金は9億22百万円（前年度比4億31百万円、31.9%の減）、市債は37億16百万円（前年度比11億86百万円、24.2%の減）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率(%)
市税	21,732,544	21,412,902	319,642	1.5
うち個人市民税	8,409,360	8,306,335	103,025	1.2
うち法人市民税	1,547,207	1,572,268	△ 25,061	△ 1.6
うち固定資産税	9,513,498	9,263,508	249,990	2.7
地方譲与税・交付税等	3,239,610	2,412,519	827,091	34.3
国・県支出金	8,701,604	9,192,921	△ 491,317	△ 5.3
繰入金	921,871	1,352,723	△ 430,852	△ 31.9
繰越金	1,645,853	1,814,375	△ 168,522	△ 9.3
市債	3,716,286	4,902,699	△ 1,186,413	△ 24.2
その他	2,583,334	2,876,848	△ 293,513	△ 10.2
合 計	42,541,102	43,964,987	△ 1,423,884	△ 3.2

- ① 個人市民税は課税所得の増加などにより、前年度比1億3百万円、1.2%の増加となりました。法人市民税については、法律の改正などから、前年度比25百万円、1.6%の減少となりました。固定資産税は、海老名駅西口地区の増加などにより、前年度比2億50百万円、2.7%の増加となりました。市税全体では、前年度比3億20百万円、1.5%の増加となり、4年連続で増加となりました。
- ② 地方消費税交付金が消費税率の引き上げにより増加したことなどから、地方譲与税・交付税等は、前年度比8億27百万円、34.3%の大幅な増加となりました。
- ③ 社会資本整備総合交付金の減額などにより、国・県支出金は前年度比4億91百万円、5.3%の減少となりました。
- ④ 新たなまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から7億3百万円を繰り入れました。また、補正予算の財源として財政調整基金から21百万円を繰り入れましたが、財政調整基金残高は標準財政規模の11.6%となっており、一般的に望ましいとされる10%以上を確保しています。
- ⑤ 市債は前年度比11億86百万円、24.2%の大幅な減少となり、4年ぶりに減少となりました。市税は、順調に伸びていますが、市民サービスを維持・継続しながら、新たなまちづくりを推進するため、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的に活用しました。



Q 市税が4年連続増加している要因は？

A 市では将来の税収増加につながる事業として、海老名駅西口地区のまちづくりを進めてきました。昨年10月に海老名駅西口地区の「まち開き」が行われたことなどから、固定資産税が増加したことが要因の一つです。

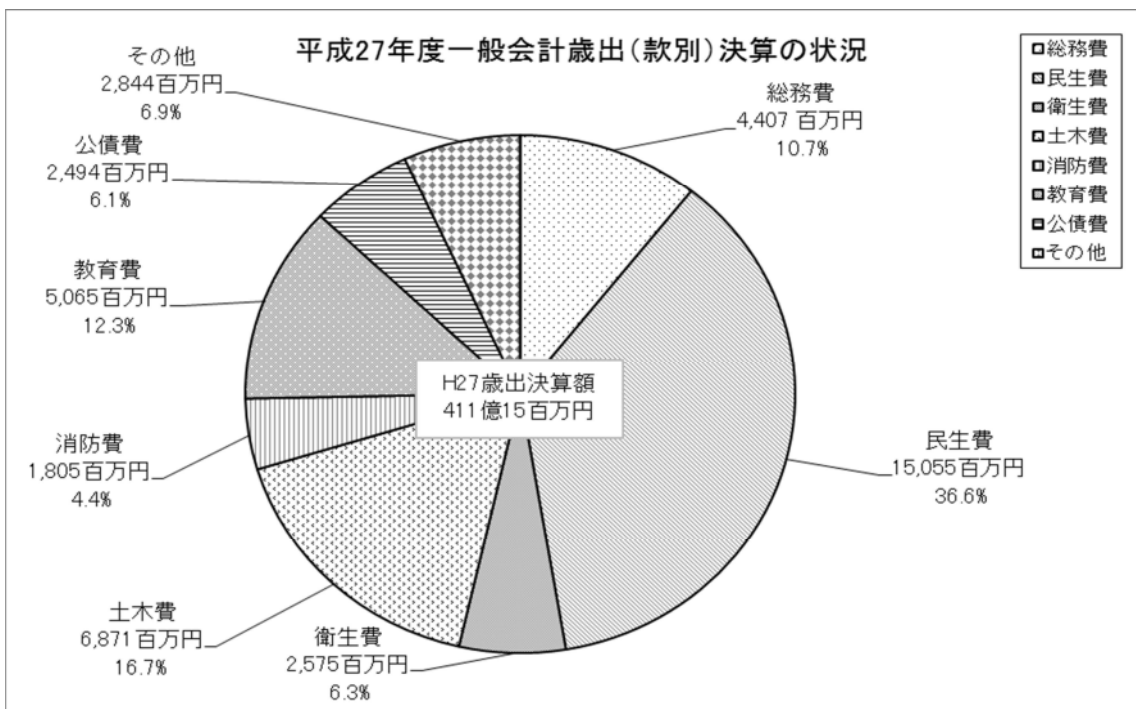
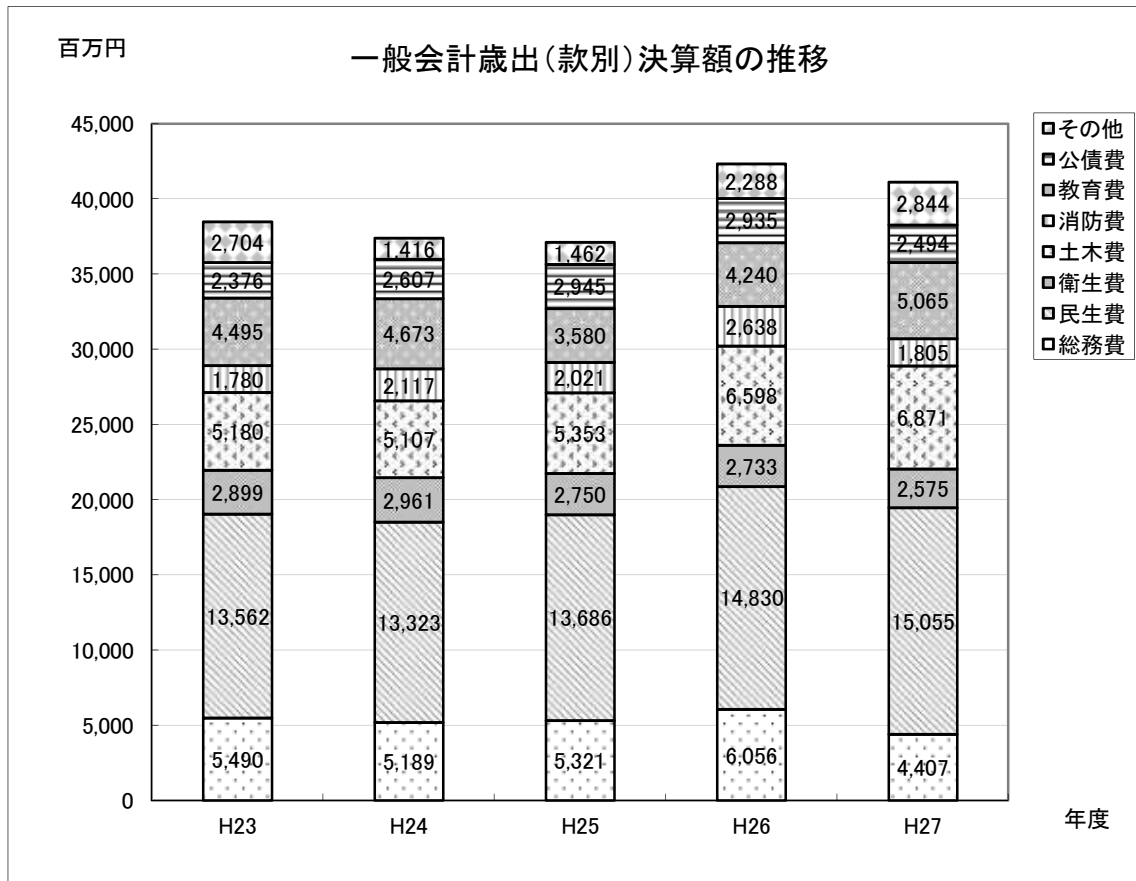
3-1 歳出（目的（款）別）の状況

民生費は150億55百万円（前年度比2億24百万円、1.5%の増）、土木費は68億71百万円（2億73百万円、4.1%の増）、教育費は50億65百万円（前年度比8億25百万円、19.5%の増）と、それぞれ増加となりました。総務費は44億7百万円（前年度比16億49百万円、27.2%の減）、消防費は18億5百万円（8億34百万円、31.6%の減）と、事業の完了などにより、それぞれ減少となりました。

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)
総務費	4,407,448	6,056,106	△ 1,648,658	△ 27.2
民生費	15,054,759	14,830,316	224,443	1.5
衛生費	2,574,627	2,733,177	△ 158,550	△ 5.8
土木費	6,870,975	6,598,050	272,925	4.1
消防費	1,804,574	2,638,310	△ 833,736	△ 31.6
教育費	5,064,500	4,239,543	824,957	19.5
公債費	2,493,983	2,935,295	△ 441,312	△ 15.0
その他	2,844,192	2,288,337	555,855	24.3
合計	41,115,058	42,319,134	△ 1,204,076	△ 2.8

- ① 総務費は、えびな市民活動センター・ビナスポが完成したことなどにより、前年度比16億49百万円、27.2%の減少となりました。
- ② 民生費は、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加などにより、前年度比2億24百万円、1.5%の増加となりました。
- ③ 衛生費は、高座清掃施設組合負担金の減などにより、前年度比1億59百万円、5.8%の減少となりました。
- ④ 土木費は、海老名駅西口地区道路整備事業及び海老名駅自由通路整備（駅間部・西口部）事業などにより、前年度比2億73百万円、4.1%の増加となりました。
- ⑤ 消防費は、3市消防指令センターに設置する高機能消防指令システム整備事業などが完了したことなどにより、前年度比8億34百万円、31.6%の減少となりました。
- ⑥ 教育費は、中央図書館大規模改修事業などにより、前年度比8億25百万円、19.5%の増加となりました。
- ⑦ 公債費は、前年度比4億41百万円、15.0%の減少となり、2年連続の減少となりました。
- ⑧ その他は、公共施設等の維持管理、改修及び更新に係る将来の財政需要に対応するための公共施設等あんしん基金への積立金や財政調整基金への積立金の増加などにより、前年度比5億56百万円、24.3%の増加となりました。



Q 総務費と消防費が大きく減っているのは？

A 総務費は平成26年度にビナスポの建設、消防費も同様に3市消防指令センターの整備を実施したことから、平成26年度と比較すると減少したものです。

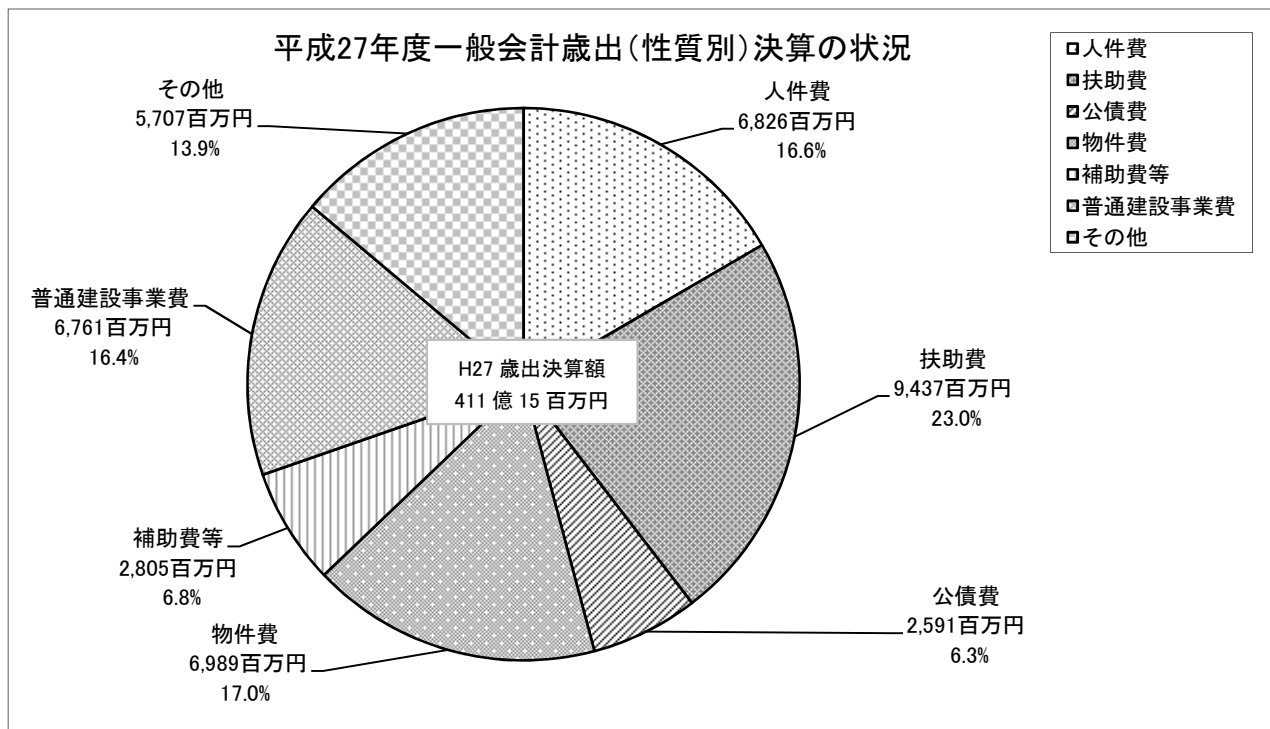
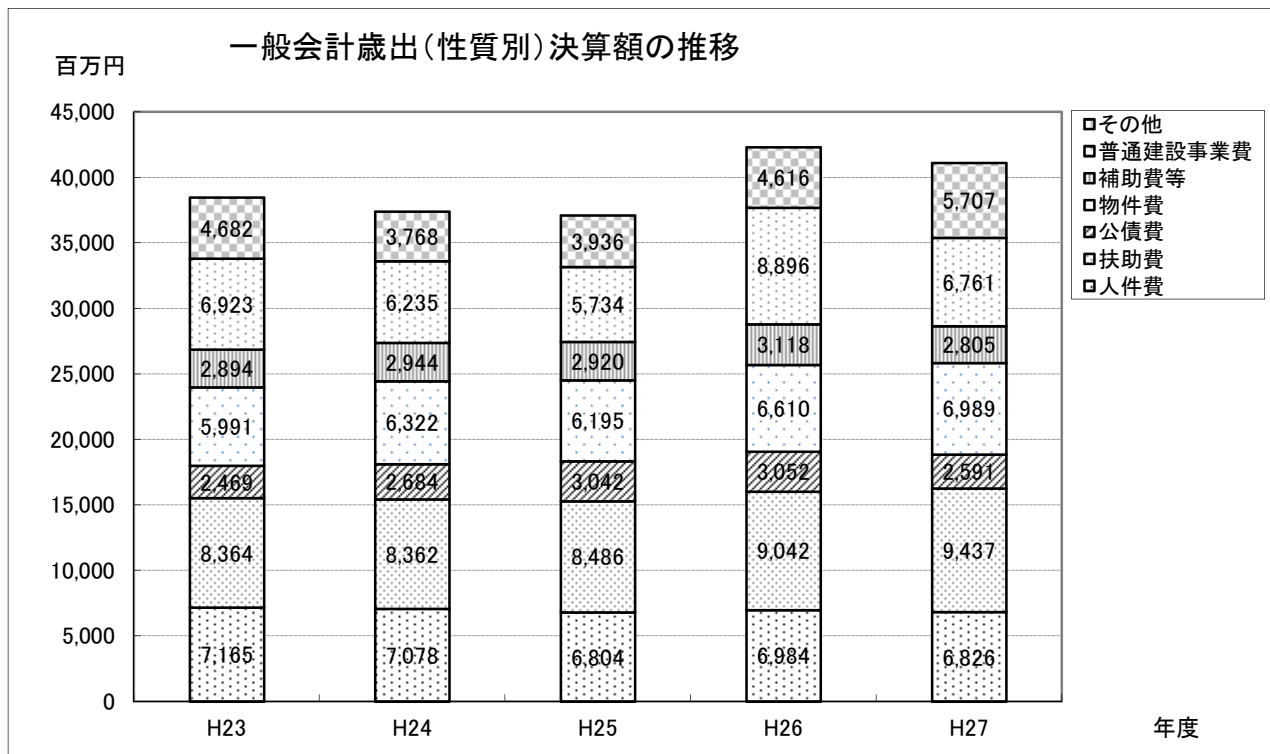
3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は188億54百万円（前年度比2億24百万円、1.2%の減）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は67億61百万円（前年度比21億36百万円、24.0%の減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	18,854,369	19,078,101	△ 223,732	△ 1.2
人件費	6,826,348	6,984,131	△ 157,783	△ 2.3
扶助費	9,436,838	9,041,655	395,183	4.4
公債費	2,591,183	3,052,315	△ 461,132	△ 15.1
投資的経費	6,761,124	8,897,516	△ 2,136,392	△ 24.0
普通建設事業費	6,760,818	8,896,220	△ 2,135,402	△ 24.0
災害復旧費	306	1,296	△ 990	△ 76.4
その他	15,499,565	14,343,517	1,156,048	8.1
物件費	6,988,762	6,610,409	378,353	5.7
維持補修費	497,062	449,441	47,621	10.6
補助費等	2,804,513	3,118,120	△ 313,607	△ 10.1
積立金	1,575,852	981,411	594,441	60.6
繰出金	3,419,176	2,934,136	485,040	16.5
その他	214,200	250,000	△ 35,800	△ 14.3
合計	41,115,058	42,319,134	△ 1,204,076	△ 2.8

- ① 義務的経費は、前年度比2億24百万円、1.2%の減少となりました。人件費及び公債費は減少していますが、扶助費は増加となりました。義務的経費は今後も増加が見込まれ、財政構造の弾力性確保の点から今後も注視が必要です。
- ② 人件費は、前年度比1億58百万円、2.3%の減少となりました。なお、人件費が減少したのは2年ぶりとなります。
- ③ 扶助費は、障がい者自立支援給付費の増加などに伴い、前年度比3億95百万円、4.4%の増加となりました。障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いており、今後も高い水準で推移することが予想されます。
- ④ 公債費は、前年度比4億61百万円、15.1%の減少となり、4年ぶりに減少となりました。今後も市債の積極活用が見込まれていることから、推移を注視する必要があります。
- ⑤ 普通建設事業費は、前年度に市営上河内住宅やビナスが建設が完了したことなどから、前年度比21億35百万円、24.0%の大幅な減少となりました。
- ⑥ その他のうち、物件費については、図書館維持管理経費の増加などにより、前年度比3億78百万円、5.7%の増加となりました。経常的な支出となる物件費の増加については、今後とも注視が必要です。



Q 普通建設事業費が、ものすごく減っているけど、どうして?

A 市では様々な分野のまちづくりを推進していますが、平成26年度でビナスポや市営上河内住宅の建設や3市消防指令センター整備が完了したことなどにより、平成27年度は普通建設事業費が減少しました。

4 基金及び市債残高の状況

すべての基金（財政調整基金、新まちづくり基金及びその他基金）残高は 61 億 64 百万円（前年度比 8 億 82 百万円、16.7%の増）となりました。また、市債残高は一般会計分が 274 億 64 百万円（前年度比 14 億 93 百万円、5.8%の増）と過去最高となりました。

（単位：千円）

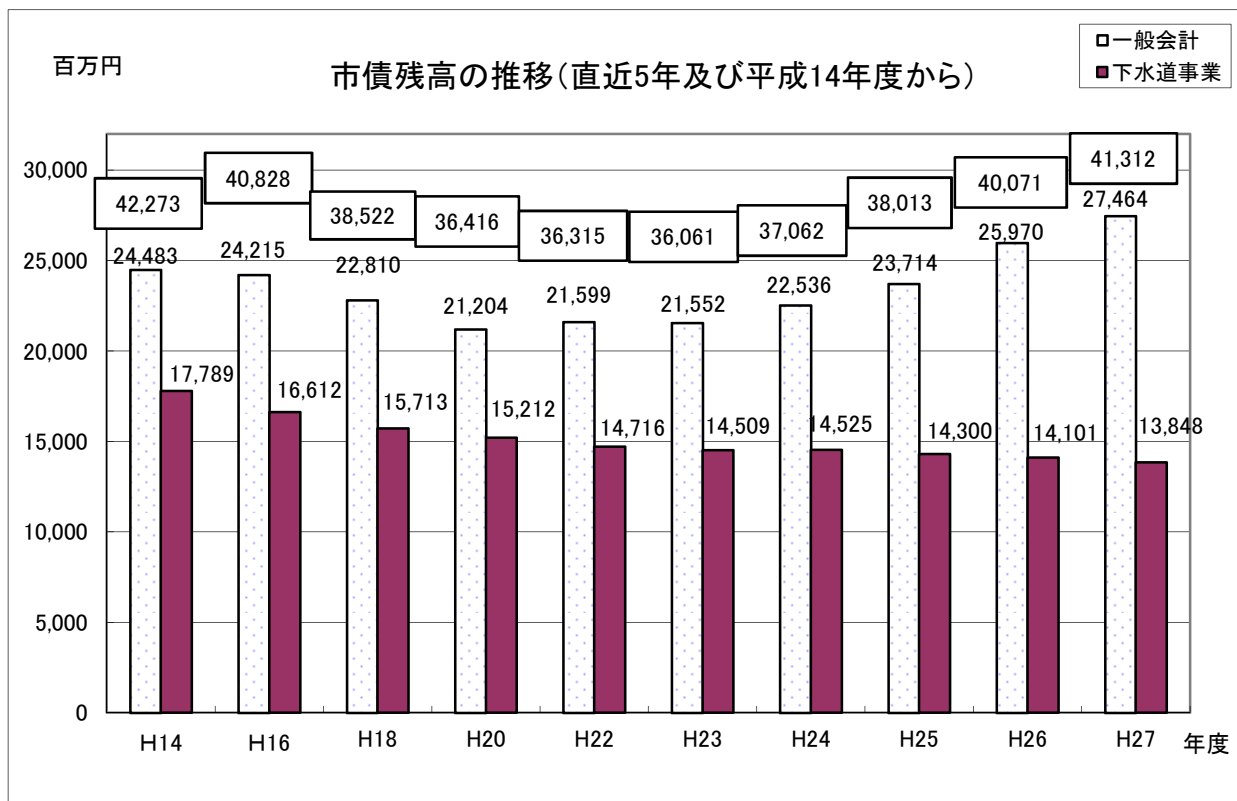
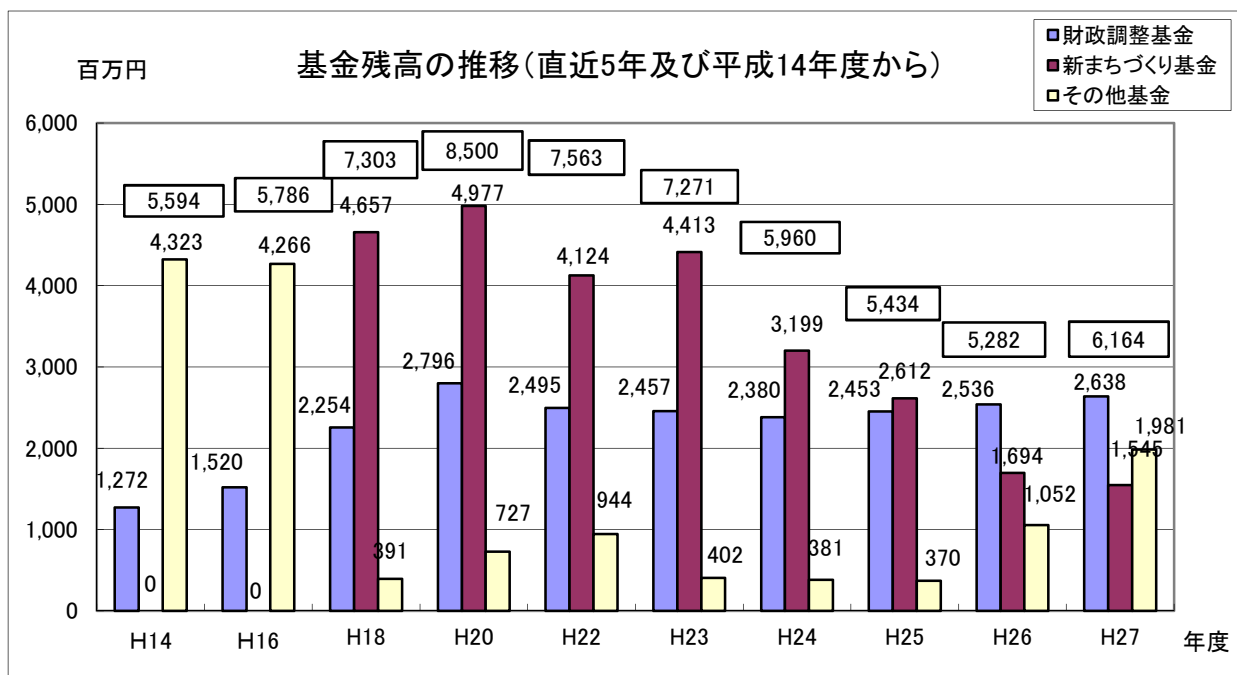
区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	6,163,903	5,281,962	881,941	16.7
財政調整基金	2,637,834	2,536,443	101,391	4.0
新まちづくり基金	1,544,811	1,693,983	△ 149,172	△ 8.8
その他基金	1,981,258	1,051,536	929,722	88.4
市債残高	41,311,846	40,071,382	1,240,464	3.1
一般会計分	27,463,664	25,970,348	1,493,316	5.8
下水道事業特別会計等分	13,848,182	14,101,034	△ 252,852	△ 1.8

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	市債残高			基金残高	
		普通会計分	下水道会計分		うち財政調整基金
海老名市	315,536	206,812	105,771	44,278	20,148
県内市平均	470,654	270,508	162,523	35,064	19,581

- ① 財政調整基金残高は、前年度比 1 億 1 百万円、4.0%増加の 26 億 38 百万円となりましたが、標準財政規模の 11.6%となっており、一般的に望ましいとされている 10%以上を確保しています。
- ② 新まちづくり基金残高は、前年度比 1 億 49 百万円、8.8%減少の 15 億 45 百万円となり後年度においても十分活用可能な残高を確保しました。
- ③ その他の基金残高が、前年度比 9 億 30 百万円、88.4%増加の 19 億 81 百万円となったのは、公共施設等あんしん基金に 8 億 90 百万円（年度末残高 15 億 65 百万円）を積み立てたことが主な要因です。
- ④ 市債残高のうち、一般会計分については、未来への投資として有効活用を図った結果、前年度比 14 億 93 百万円、5.8%増加の 274 億 64 百万円となり、過去最高となりました。
- ⑤ 基金の市民一人当たり残高は 44,278 円であり、県内 16 市中 6 番目に多い金額となる見込みです。
- ⑥ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 7,827 円増加し、315,536 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、470,654 円となる見込みです。
(参考：2 番目に少ない市は藤沢市で 329,133 円です。)



Q 貯金(基金)が増えているのに、借金(市債)も増えているけど?

A 近年、市債残高は増加傾向にあるものの、過去からの借入抑制などにより、市民一人当たり残高は最も少ない状況を堅持しています。

一方、基金残高は、全国的に課題となっている公共施設の老朽化に対処するために、他市では類を見ない「公共施設等あんしん基金」を設置し、財源確保に努めております。このように市債と基金は、長期的な視点に基づき、計画的な活用を行っております。

5-1 各種財政指標の状況

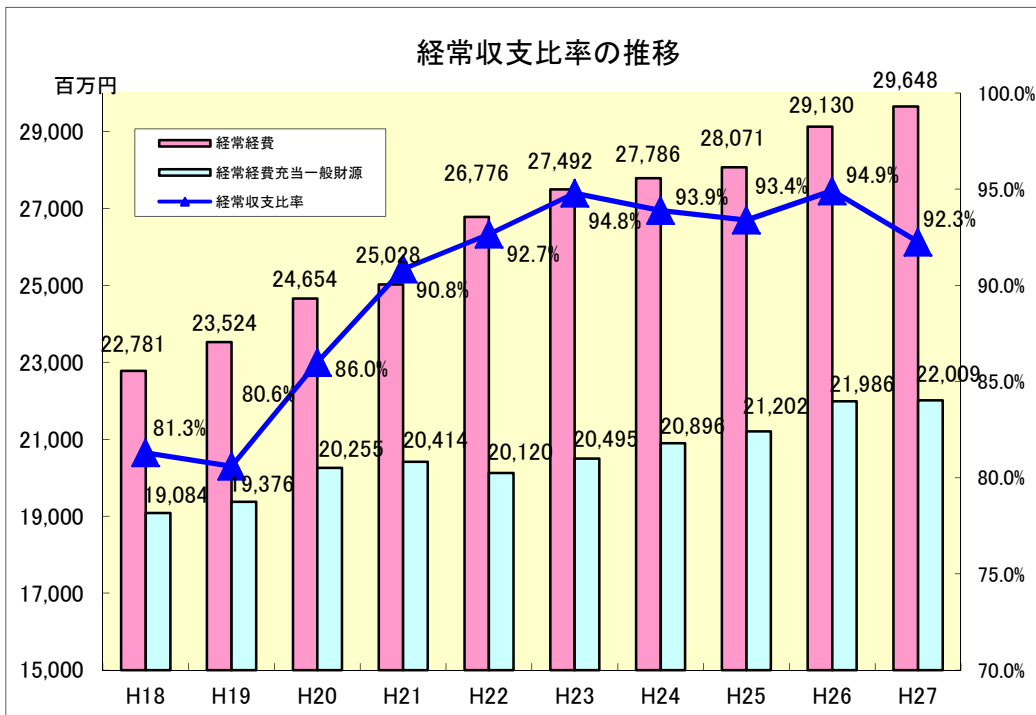
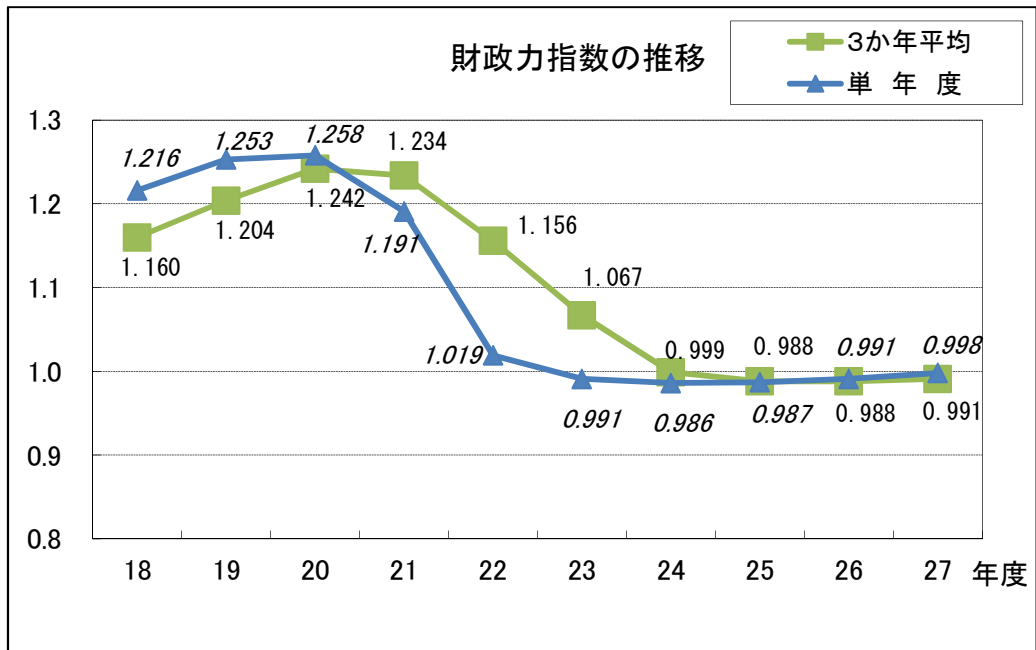
平成 27 年度の財政力指数（単年度）は 0.998 となり、0.007 ポイント上昇しましたが、平成 23 年度から 5 年連続で普通交付税交付団体となりました。

経常収支比率は、市税の増加により経常一般財源が増加したことなどにより、92.3%（前年度比 2.6 ポイント減）となりました。前年度より僅かに改善しましたが依然として高水準で推移しています。また、実質収支比率は 4.2%（前年度比 1.9 ポイント増）となりました。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
財政力指数(3カ年平均)	0.991	0.988	0.003
財政力指数(単年度)	0.998	0.991	0.007
経常収支比率(%)	92.3	94.9	△ 2.6
実質収支比率(%)	4.2	2.3	1.9

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回り、平成 22 年度までは普通交付税の不交付団体を維持しておりましたが、平成 23 年度以降は、5 年連続で普通交付税交付団体となりました。（平成 28 年度は 6 年ぶりに不交付団体）
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主要因は、景気悪化に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係経費の増加などによるものです。
- ③ 平成 27 年度は前年度に比べ、市税や地方消費税交付金の増加により、基準財政収入額が増加したことなどにより、財政力指数が 0.007 ポイント上昇しました。
- ④ 経常収支比率については、92.3%となり、前年度比 2.6 ポイント減少しています。経常的に支出される経費が前年度比 5 億 18 百万円と増加しましたが、市税などの経常的に収入される一般財源も前年度比 6 億 93 百万円増加したため、比率は良化しました。なお、経常的に支出される経費の中には、子ども医療費助成事業の拡充分などの市独自の政策的な経常経費も含まれます。
- ⑤ 実質収支比率については 1.9 ポイント増加し、4.2%となりました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされています。



【決算統計より】

(単位:千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常経費	22,781,267	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533	27,786,146	28,071,372	29,129,665	29,647,898
経常経費充当一般財源(A)	19,083,917	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788	20,895,832	21,201,806	21,986,077	22,009,209
経常一般財源等(B)	23,483,108	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204	22,254,759	22,701,485	23,162,432	23,855,619
経常収支比率(C)=(A)/(B)	81.3%	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%	93.9%	93.4%	94.9%	92.3%



Q 経常収支比率は良化したけど、財政状況が改善したの？

A 平成23年度以降は税収が引き続き伸びており、経常一般財源等は増加していますが、対して経常経費も伸び続けており、財政の硬直化に歯止めはかかっているとは言えません。引き続き、弾力性をもった財政運営を心掛けてまいります。

5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.24%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.24%
実質公債費比率	0.8%	25.0%
将来負担比率	7.5%	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「-」となりました。
- ② 実質公債費比率については、前年度比 0.1 ポイント増加し、0.8%となりました。県内 16 市では 3 番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 将来負担比率は、海老名駅西口地区の都市基盤整備など、「まち開き」に向けて市債を多く借入れたため、7.5%と今回初めて計上されましたが、県内 16 市では 4 番目に低い数値となり見込みです。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費（子ども医療費助成事業等）や市独自の政策的な事業の経費（特別支援教育充実事業等）も含まれております。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 27 年度の主な取り組み》

(1) 子ども・子育て世代に優しい えびな《平成 27 年度重点テーマ事業》

① 特定不妊治療・不育症治療の助成《海老名で産み育てる》

県が実施する「特定不妊治療支援事業」の対象者に対し、県の助成に上乘せして治療費の助成を行い、さらに、妊娠するものの2回以上繰り返す流産や死産など、子どもを授けられない方に対して不育症治療費の助成も実施しました。(事業費 6 百万円)

② 紙オムツ支給事業の開始《えびなっ子の誕生を祝福して》

未来を担う「えびなっ子」の誕生を祝福し、出生児の保護者に紙オムツを半年分支給することにより、子育て世代の負担軽減を図りました。支給する紙オムツは、大型防災備蓄倉庫で保管することにより、災害時の支援体制強化も図っています。

また、出生届を提出した世帯に、一生の健康と幸せを願い、一升の米を「お宝一生米」として贈呈しました。(事業費 14 百万円)

③ 新入学児童生徒へ教材費支援《保護者負担軽減及び学力向上》

明るく大きな希望を持ちながら小中学校に入学する児童生徒を祝福するとともに、小中学校入学時の教材費支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。(小学校 1 年生一人当たり上限 1 万円、中学校 1 年生一人当たり上限 1 万 7 千円)(事業費 33 百万円)

④ 子ども医療費助成事業の継続《子どもの健全な育成・子育て世代の負担軽減》

子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進を図るため、中学校 3 年生までの入院・通院に対する医療費助成事業を平成 27 年度も継続して実施しました。所得制限を設けないなど、県内最高水準の助成となっています。(事業費 5 億 25 百万円)

⑤ 小中一貫教育の研究推進《児童生徒のより良い成長に向けて》

義務教育期間の 9 年間における小中学校の連携をさらに深化させ、学習や生徒指導上の課題を解決し、児童生徒のより良い成長に向けて、平成 27 年度は有馬中学校区の有馬中学校、有馬小学校、社家小学校及び門沢橋小学校の 4 校をモデル地区として、小中一貫教育の研究を推進しました。(事業費 5 百万円)

⑥ 学校応援団組織の結成《社会教育活動の充実》

地域の子どもは、地域で守る、育てる、支援する体制を構築するため、サマースクール協力者や地域ボランティア、青少年団体の代表者等により、各学校に応援団を組織し、子どもたちの社会教育活動の充実を図りました。学校を地域の拠点として教育活動を展開し、「あそびっ子クラブ」の運営、「図書ボランティア活動」の充実、「サマースクール」の通年運営を実施しました。(事業費 41 百万円)

(2) 魅力を結び輝くまち えびな

① 海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進及び公共施設の整備

《まち開き 長年の夢実現》

海老名駅西口地区を東口及び駅間地区との一体的なまちにより、市の中心市街地の形成を担う地区として整備を推進し、昨年10月には本市30年来の悲願であった「まち開き」を迎えました。市では、駅前1号線（エビーロード）、プロムナード及び西口中心広場の基盤整備などを土地区画整理組合との協働で進めました。（事業費7億10百万円）

② 海老名駅西口地区関連道路の整備《新たなまちの交通円滑化に向けて》

海老名駅西口地区の関連道路整備を推進し、新たなまちづくりにおける交通の円滑化を図るため、市道307号線バイパスを整備しました。（事業費3億24百万円）

また、同地区の（仮称）上郷河原口線（市道2671号線）、市道59号線及び市道61号線の3路線において、道路整備に向けた道路用地の取得を進めるとともに、一部工事に着手しました。（事業費2億28百万円）

③ 海老名駅自由通路（駅間部・西口部）の整備《海老名駅東西一体のまちづくり》

海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの中心的施設として、駅間自由通路を拡張整備するとともに西口地区において進められた土地区画整理事業への延伸整備を行い、安全で快適な歩行空間の確保及び交通結節機能の強化を図りました。（駅間部：事業費13億64百万円、西口部：事業費5億69百万円）

④ 海老名駅周辺の交通対策《新たなまちの交通集中対策》

昨年10月にリニューアルオープンした図書館や海老名駅西口のまち開きに伴う自動車交通量の増加を抑制するため、自動車の使用を控え公共交通機関による来街の促進を図りました。

主な取り組みとして、新聞や地域紙への広告掲載、海老名駅や市役所に横断幕等を設置するなど啓発活動を行うとともに、海老名駅西口地区内において交通安全対策の巡視などを行いました。（事業費6百万円）

(3) 安全・安心に輝けるまち えびな

① 防災ラジオの導入《防災情報の確実な受信》

防災行政無線屋外子局の増設では対応できない難聴地区対策として、個別に防災行政無線放送を受信できる防災ラジオを導入し有償配付を行いました。また、市民に確実に防災情報を伝達するため、民生児童委員、自主防災隊長、消防団本団、消防団分団長に無償配布を行い、防災情報伝達体制の強化を図りました。（事業費23百万円）

② 3市消防指令センターの運用開始《円滑かつ確実な消防業務体制の確保》

海老名市、座間市及び綾瀬市の消防職員が 24 時間体制で勤務し、三市住民約 34 万人の 119 番受付を行い、各署所への出動指令を出すとともに、災害出動部隊との無線交信などの消防業務を迅速かつ円滑に行うため、庁舎及び各種機器の維持管理を行いました。(事業費 29 百万円)

③ 海老名市土砂災害ハザードマップの作成《水害時の早期避難の促進》

平成 27 年 7 月に、県より土砂災害警戒区域が指定されたことに伴い、海老名市土砂災害ハザードマップを作成し、市民の迅速かつ的確な災害対応が図れるよう、更新した海老名市防災マップとともに全戸配布を行いました。(事業費 67 百万円)

(4) 誰もが元気に輝けるまち えびな

① 中央図書館大規模改修の実施《新しい図書館の誕生》

図書館利用者へのサービスの向上及び施設運営の効率化を図るため、平成 26 年度から導入している指定管理者の意見を取り入れながら、中央図書館の大規模改修を実施しました。キッズライブラリーやカフェの設置、地下書庫の開放など、民間企業の全く新しい視点を導入することにより、図書館の魅力向上を図りました。(事業費 10 億 42 百万円)

② 都市間交流事業の充実《トライアングル交流5周年》

平成 27 年度に海老名市、白石市、登別市によるトライアングル交流宣言 5 周年を迎えたことから、昨年 5 月 18 日に登別市と海老名市は姉妹都市の盟約を締結しました。この結果、全国的にも非常に珍しいトライアングル姉妹都市が結成され、3 市の交流の絆は、日を増して深まっています。(事業費 10 百万円)

(5) 各種産業が輝くまち えびな

① プレミアム付商品券の発行助成《にぎわいのあるまちを目指して》

地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム率 20% のプレミアム付商品券を発行することにより、個人消費を喚起し、地元消費の拡大及び地域経済の活性化を図りました。(事業費 76 百万円)

② 観光用スマートフォンアプリの導入《情報発信のツールとして》

効果的に市の魅力を発信し、にぎわいを創出・振興するため、観光用スマートフォンアプリ「えびな街歩きナビ」を導入し、観光資源を市内外に広めるとともに新たな観光資源の創出を図りました。(事業費 10 百万円)

③ 農業経営安定化の促進《「農」のあるまちに向けて》

農業経営の安定を図るとともに安心安全な地場農産物を安定的に供給するため、優良農地の維持保全、収益性の高い酒米の栽培や施設園芸の推進、農業施設整備・農業用機械の購入等の資金を借り入れた農家に対する資金の利子補給を行い、経済的負担を軽減しました。また、市民との交流、ふれあいを通じて地場農産物の消費拡大を図るための事業を行う団体を支援しました。(事業費 1 億 47 百万円)

(6) 地球に優しく住みやすいまち えびな

① 野良猫の増加抑制の助成《人と動物の共生社会に向けて》

野良猫に対する苦情が多く寄せられ、野良猫の増加抑制が求められていることから、飼い猫及び野良猫に対する去勢・不妊手術に対する助成制度を創設し、飼猫又は飼育予定の野良猫の不妊去勢手術費用の一部の助成を行いました。(事業費 2 百万円)

② 省エネルギー施設などの導入に対する助成《地球温暖化防止の促進》

太陽光発電施設や電気自動車など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及促進を図るため、市民及び市内事業者に対し、導入・設置費用の一部を助成しました。平成 27 年度は低公害車の普及促進に重点を置き、補助対象の拡大を図るとともに公用車への燃料電池自動車導入や市庁舎敷地に設置している急速充電器の活用促進を図りました。(事業費 18 百万円)

(7) 輝き続けるための行政改革

① 食の創造館への指定管理者制度の導入《新たな食の創造》

学校給食、幼稚園給食や高齢者配食、災害時の炊き出し機能を有する、食の創造館において、サービスの向上及び施設運営の効率化を図るため、指定管理者制度を導入しました。民間事業者等の発想や手法を取り入れながら、広く市民への食の情報発信と交流の場を提供するとともに食育の推進及び管理運営の効率化を図りました。(事業費 3 億 54 百万円)

② 公共施設再編計画策定(～H28 まで)《持続可能な公共施設のマネージメント指針》

公共施設白書により明らかになった課題解決に向けて、公共施設再編計画策定委員会を設置し、計画策定に着手しました。(事業費 11 百万円)

※金額は、表示単位未満を四捨五入しております。



【平成 27 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp